

# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

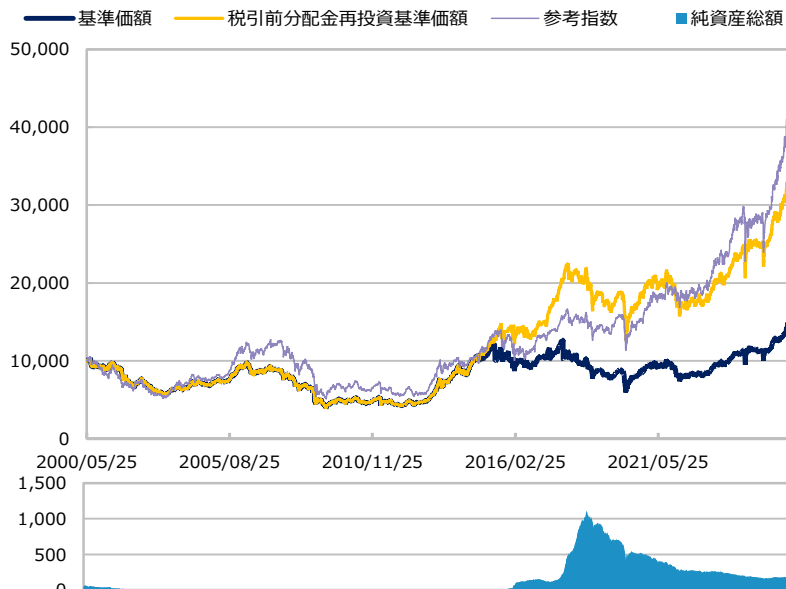
追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

ファンド設定日：2000年05月26日

日経新聞掲載名：シニア

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
  - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
  - 参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	13,388	-1,534
純資産総額（百万円）	17,296	-2,099

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2026/02/27	-10.3	-10.3
3 カ月	2025/12/30	0.7	3.6
6 カ月	2025/09/30	6.7	12.8
1 年	2025/03/31	24.5	34.6
3 年	2023/03/31	67.2	87.4
設定来	2000/05/26	206.6	273.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第47期	2023/11/27	0
第48期	2024/05/27	200
第49期	2024/11/25	200
第50期	2025/05/26	200
第51期	2025/11/25	250
設定来累計		9,150

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	96.7	-1.1
プライム	92.5	+0.9
スタンダード	4.2	-2.0
グロース	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	3.3	+1.1
合計	100.0	0.0

## 運用概況

当月末の基準価額は、13,388円（前月比-1,534円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-10.3%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。  
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

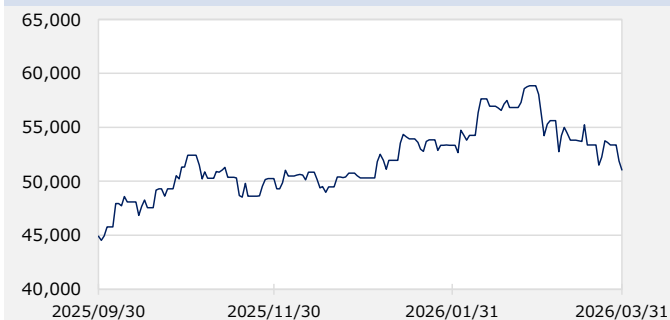
## ご参考 市場動向

### TOPIX（東証株価指数、配当込み）



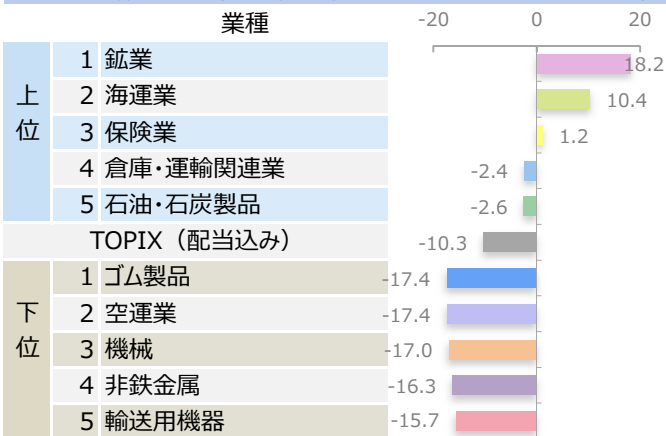
当月末：6,229.5 前月末：6,947.2 騰落率：-10.3%

### 日経平均株価（日経225）（円）



当月末：51,063.7 前月末：58,850.3 騰落率：-13.2%

### TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## 市場動向

米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて地政学リスクが高まり、エネルギー価格の急騰に伴う景気減速懸念から下落して始まりました。その後、トランプ大統領の発言を受けて原油価格の上昇が一服する局面では、買い戻しの動きも見られました。しかし、FOMC（米連邦公開市場委員会）で当面の利下げに慎重な姿勢が示されたこと、物価高に伴う4月の日銀金融政策決定会合での利上げに対する警戒感、米国が地上作戦の準備に入ったとの報道による紛争長期化懸念などにより、月末にかけて相場は軟調に推移しました。業種別では、鉱業、海運業、保険業などが市場をアウトパフォームした一方、ゴム製品、空運業、機械などがアンダーパフォームしました。

## 市場見通し

国内の株式市場は、方向感が出にくい中、ボラティリティ（変動性）の高い展開を予想します。中東情勢のさらなる緊迫化リスクや、それに伴うエネルギー価格高騰の長期化懸念が高まれば、相場の下押し要因になると考えます。一方、停戦に向けた動きが進展してエネルギー価格の先行きへの警戒が和らげば、相場は回復基調を強めると予想します。このため、当面は中東情勢をめぐる各国の動向や要人発言などを受けて神経質な値動きになると考えられます。ただし、国内では政府の対応により景気への悪影響は抑制されることが考えられるほか、高市政権による成長戦略の実行、国内企業のガバナンス（企業統治）改革進展が続くと期待されることは株価を下支えする要因になると考えます。

■ 設定・運用



# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

## 基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	-1,514	上位	1 輸送用機器	-1	上位	1 santec Holdings	+33
先物・オプション等	0		2 その他金融業	-6		2 大東建託	+16
分配金	0		3 医薬品	-10		3 参天製薬	+10
その他	-20		4 建設業	-15		4 旭有機材	+5
合計	-1,534		5 精密機器	-27		5 コメダホールディングス	+3
		下位	1 不動産業	-207	下位	1 大平洋金属	-205
			2 鉄鋼	-205		2 AREホールディングス	-164
			3 非鉄金属	-164		3 野村不動産ホールディングス	-105
			4 化学	-130		4 東急不動産ホールディングス	-104
			5 陸運業	-114		5 TOPPANホールディングス	-96

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

## 組入上位10業種（%）

	当月末	前月比	
1 不動産業	14.8	+1.9	14.8
2 サービス業	12.4	+2.0	12.4
3 陸運業	12.0	-0.5	12.0
4 医薬品	7.1	+0.6	7.1
5 小売業	6.4	-1.0	6.4
6 卸売業	6.0	+0.3	6.0
7 化学	5.8	-0.5	5.8
8 非鉄金属	3.6	-0.8	3.6
9 鉄鋼	3.6	-1.1	3.6
10 情報・通信業	3.4	-0.2	3.4

※ 業種は東証業種分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

## 組入上位10銘柄（％）：当月 （組入銘柄数 57）

銘柄	業種	比率
1 野村不動産ホールディングス	不動産業	6.1
2 東急不動産ホールディングス	不動産業	4.7
3 大東建託	不動産業	4.0
4 A R Eホールディングス	非鉄金属	3.6
5 大太平洋金属	鉄鋼	3.6
6 福山通運	陸運業	2.8
7 三洋化成工業	化学	2.6
8 武田薬品工業	医薬品	2.5
9 小田急電鉄	陸運業	2.4
10 東武鉄道	陸運業	2.4

## 組入上位10銘柄（％）：3カ月前 （組入銘柄数 62）

銘柄	業種	比率
1 野村不動産ホールディングス	不動産業	5.8
2 東急不動産ホールディングス	不動産業	4.9
3 小田急電鉄	陸運業	2.9
4 三井不動産	不動産業	2.8
5 T O P P A Nホールディングス	その他製品	2.7
6 三洋化成工業	化学	2.7
7 東武鉄道	陸運業	2.5
8 藤田観光	サービス業	2.5
9 イエローハット	卸売業	2.5
10 南海電気鉄道	陸運業	2.5

## 組入上位10銘柄（％）：6カ月前 （組入銘柄数 65）

銘柄	業種	比率
1 野村不動産ホールディングス	不動産業	5.6
2 東急不動産ホールディングス	不動産業	4.2
3 小田急電鉄	陸運業	2.8
4 パルグループホールディングス	小売業	2.6
5 三井不動産	不動産業	2.6
6 イエローハット	卸売業	2.5
7 東武鉄道	陸運業	2.5
8 コメダホールディングス	卸売業	2.5
9 南海電気鉄道	陸運業	2.3
10 富士紡ホールディングス	繊維製品	2.3

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

## 組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 57）

銘柄	業種	比率	コメント
1	野村不動産ホールディングス 不動産業	6.1	国内不動産大手。住宅、都市開発、不動産関連サービスなど幅広く事業を展開。健康増進型・賃貸シニアレジデンスの「オウカス」ブランドを中心に、ライフスタイルの変化に伴うシニア世代の高まる需要に応えています。
2	東急不動産ホールディングス 不動産業	4.7	国内不動産大手。都市開発、戦略投資、管理運営、不動産流通と幅広く事業を展開。シニア住宅と介護住宅の「グランクレール」は住み替えができ、いきいきとした、また安心した生活をサポートしています。
3	大東建託 不動産業	4.0	賃貸経営を幅広くサポート。インフレによる家賃上昇の追い風を期待しています。
4	A R Eホールディングス 非鉄金属	3.6	貴金属含有スクラップを回収し、金・銀・プラチナ・パラジウムなどを貴金属製品として再生し提供。医療現場におけるリサイクルも行う。
5	大平洋金属 鉄鋼	3.6	鉄とニッケルの合金であるフェロニッケルが主力製品。核融合発電やヘルスケアで成長が期待されるベリリウム事業にも注目。
6	福山通運 陸運業	2.8	運送事業を主軸に事業展開しており、日用品雑貨から医療関連まで輸送を担っています。製造業の国内回帰による成長が期待されます。
7	三洋化成工業 化学	2.6	界面制御技術を基として様々な機能化学品を提供。今後はバイオ・メディカル分野での成長が期待されます。
8	武田薬品工業 医薬品	2.5	国内製薬大手です。血漿分画製剤など安定的な製品に加え、消化器系や神経疾患、がん領域において複数の有望な医薬品を有しており、中長期で安定した成長を期待しています。
9	小田急電鉄 陸運業	2.4	大手私鉄で、新宿と箱根の玄関口を結ぶ小田原線などがあります。沿線のバリューアップとともに成長が期待されます。
10	東武鉄道 陸運業	2.4	大手私鉄で日光線などがあり、観光需要増による成長が期待されます。またスカイツリーおよびスカイツリータウンの資産価値対比割安と分析しています。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

## ファンドマネージャーコメント

### <運用状況>

高齢化社会における成長分野・成長企業の中から、業績動向、株価水準等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築しました。

3月は、大東建託や日本管財ホールディングスを買付けした一方、santec Holdingsや三井不動産などを売却しました。株式組入比率は、80～100%で推移させました。

### <今後の運用方針>

高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスと捉え、投資銘柄を選別していく方針です。

特に、「元気で健康な高齢者関連ビジネス」、「介護関連ビジネス」の2つのポイントに着目し、これらの分野で事業を展開する銘柄を中心にポートフォリオを構築していきます。

株価上昇により割安感が薄れた銘柄、業績成長期待が後退した銘柄等は、売却を検討・実施していきます。

### <ファンドマネージャーからのひとこと>

株式市場は米国トランプ大統領の発言に一喜一憂する上下激しい相場となっています。短期利益を追求するのであれば、その上下に向き合った方が良いと思います。ただし、そうではなく長期資産として保有するのであれば、例えば中長期的にインフレが継続し株式市場に追い風と考えている場合や、このファンドで言えばシニア市場が成長すると考えている場合は、心穏やかに見守ってみてはいかがでしょうか。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

## ファンドの特色

1. 高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。
  - 日本の取引所上場株式のうち「元気で健康な高齢者関連ビジネス」と、「介護関連ビジネス」に関連する企業に投資します。
  - 定性・定量分析を行い、組入候補銘柄を選定します。
  - 株式の新規上場時の入札にも参加します。
  - 経済・市況動向等により株式の組入比率は機動的に変更します。
2. 高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

## 投資リスク

## その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 信託期間

無期限（2000年5月26日設定）

## 決算日

毎年5月、11月の25日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.65% (税抜き1.50%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合  
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。  
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	日本S T O協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
池田泉州 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○					
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第8号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					※1
G M O クリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○			○		
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				※1
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
中原証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第126号	○					
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○					
二浪証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第6号	○					
P a y P a y 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○					
ほくほく T T 証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱 U F J e s マート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○		※1
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※2
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4

### 備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産運用業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人	日本S T O協会	備考
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※2
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○					※1
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					※3
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第230号						
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号						
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第25号						
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第15号						
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号						
青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第148号	○					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第47号	○					
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号						
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号						
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第32号						
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号						
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○					
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第244号						
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○					
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第20号						※3

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※3：ネット専用

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	備考
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号					
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○				
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○				
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号					
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号					
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○				
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○				
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第72号					
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○				
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号					
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号					
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号					
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号					
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第19号					
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○				

## ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

